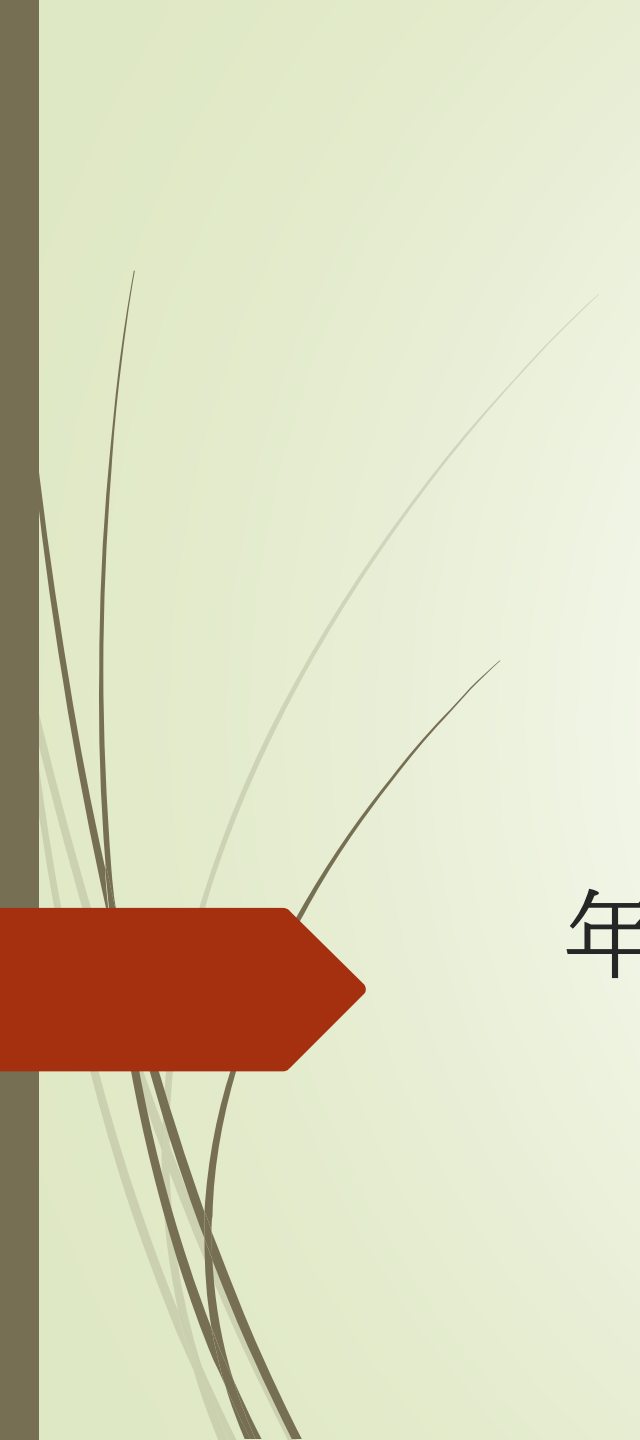




年金資産運用報告(2024年12月31日時点)

一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会

1. 令和6年度第3四半期 運用実績の概要

運用資産残高

- ・ 772億9,175万円

運用利回り

- ・ 0.80%

積立率※

本会に加入する被共済職員が、特定の時点で一斉に退職したとみなした時の退職一時金額及び、年金受給者未払金等の総額(要支給額)に対する総資産額の割合をいいます。

- ・ 120.8%

財政健全性を測る指標である「積立率」が100%超を維持しており、現状の財政状況は良好です。なお、中長期的な視点で、必要な収益を確保するための運用の在り方について、委員会や運用コンサルティングと研究及び協議を重ねています。

2.市場の動き

《国内債券》

10月、堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことに伴い、利回りが上昇しました。11月は、米大統領選での共和党・トランプ氏勝利による米金利上昇につれた動きや、円安進行による日銀の利上げ観測などから金利は上昇しました。12月は、2025年度の国債発行計画における発行増額や米金利の上昇などを受けて、金利は上昇しました。

《国内株式》

10月、良好な米経済指標が発表されたことが投資家に好感された他、与党(自公両党)が大幅に議席を失ったものの、支持回復を狙う景気対策への期待が高まったことが好感され、上昇しました。11月前半は、トランプ氏の勝利に伴い円安が進行したことで上昇したものの、後半は同氏による輸入関税引き上げへの警戒などから軟調な展開となり、月間では小幅に下落しました。12月は、GPIFによる日本株への資産配分引き上げ観測や米国による対中半導体規制で日本が対象外となったことなどから上昇しました。

《外国債券》

米長期金利は、10月、堅調な米雇用統計や新政権の財政拡張懸念から上昇しました。11月は、FOMCで0.25%の利下げが決定され、わずかに低下しました。12月は、FOMC参加者が見込む、来年度の利下げ幅が縮小したことを受け、利回りは上昇しました。

《外国株式》

10月前半は、米経済に対する楽観的な見方から上昇したものの、後半は、米大統領選を控えた調整やハイテク関連株の業績悪化懸念から下落しました。11月は、トランプ氏が勝利したことで、同氏が掲げる減税や規制緩和への期待から上昇しました。12月は、予測通りFRBが利下げを決定したものの、25年の利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。

《外国為替》

ドル円は、10月から11月前半にかけて、米経済の好調を受け円安が進行したものの、11月後半に国内インフレ率が予想を上回り、円高に振れました。12月は、日銀の利上げ見送りにより、円安が再び進行しました。

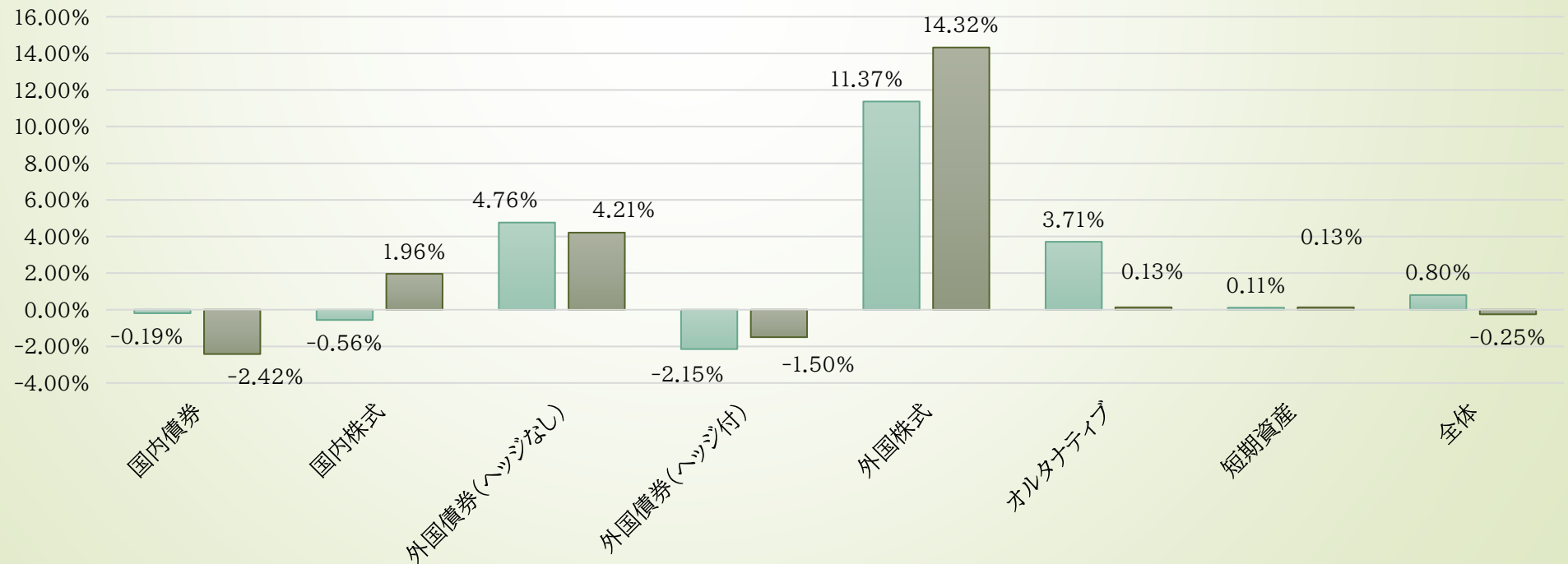
3.実績詳細__収益率

運用利回り (時間加重収益率)	令和5年度末	令和6年度 第3四半期末 (4~12月)	ベンチマーク 収益率
国内債券	-0.07%	-0.19%	-2.42%
国内株式	40.45%	-0.56%	1.96%
外国債券(ヘッジなし)	14.78%	4.76%	4.21%
外国債券(ヘッジ付)	-1.53%	-2.15%	-1.50%
外国株式	37.36%	11.37%	14.32%
オルタナティブ	2.62%	3.71%	0.13%
短期資産	-0.06%	0.11%	0.13%
全体	6.82%	0.80%	-0.25%

(注1)左記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3)四半期及び年度末の収益率は期間率です。

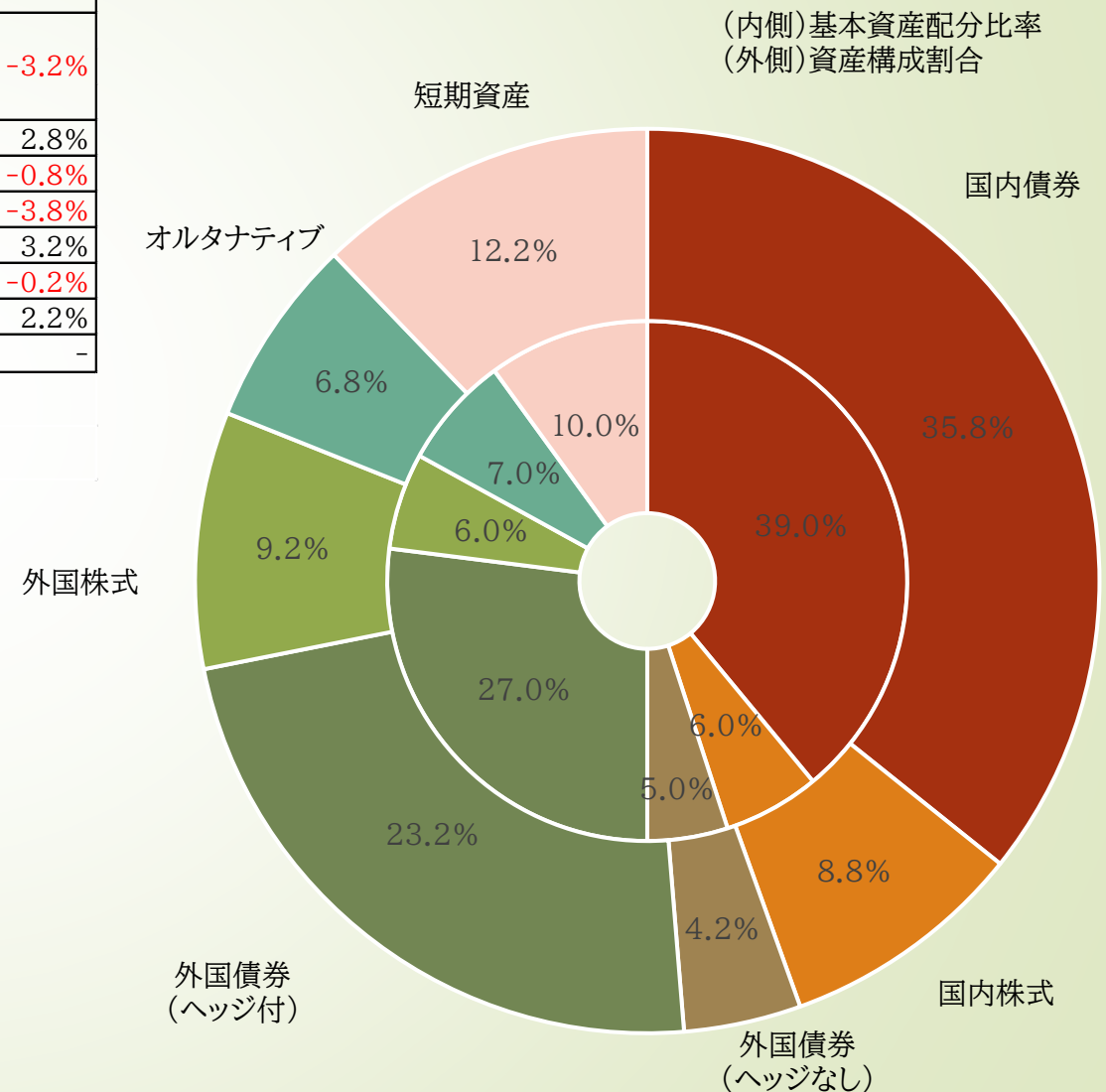


3.実績詳細__資産残高

資産額	令和5年度末	令和6年度	資産構成割合	(単位:百万円)	
		第3四半期末 (4~12月)		基本資産配分比率	乖離幅
国内債券	26,641	27,632	35.8%	39.0%	-3.2%
（うち国内債券）	8,921	9,655	12.5%		
（うち一般勘定）	17,720	17,978	23.3%		
国内株式	7,638	6,769	8.8%	6.0%	2.8%
外国債券(ヘッジなし)	3,094	3,241	4.2%	5.0%	-0.8%
外国債券(ヘッジ付)	17,610	17,910	23.2%	27.0%	-3.8%
外国株式	7,656	7,095	9.2%	6.0%	3.2%
オルタナティブ	5,038	5,233	6.8%	7.0%	-0.2%
短期資産	8,741	9,412	12.2%	10.0%	2.2%
合計	76,418	77,291	100.0%	100.0%	-
○要支給額	62,623	63,996			
●積立率	122.0%	120.8%			

(注4)許容乖離幅は全資産±5.0%。

(注5)上記数値は四捨五入のため、
各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



■用語解説

○ ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。本会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。ベンチマーク収益率は、ベンチマークの騰落率で市場平均収益率にことをいいます。

資産種類	ベンチマーク
(A)国内債券	NOMURA-BPI(総合)
(B)国内株式	東証株価指数TOPIX(配当込)
(C)外国債券(円ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
(D)外国債券(円ヘッジ付き)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
(E)外国株式	MSCI-KOKUSAI(円ベース、税引前、配当込)
(F)オルタナティブ、短期資産	東京レポ・レート(債券現先利回り3ヶ月物)
(G)総合	政策AM(201804～年金基準)

○ 基本資産配分比率(政策アセット・ミックス)

長期的な積立金の運用目標を達成するため、投資対象とする各資産のリターン、リスクを予測した上で、資産及び負債の変動予測を踏まえ、将来にわたる最適な資産の組み合わせを策定したものです。資産配分が将来のリターンの相当程度を決定すると考えられており、心理的な影響による場当たりの資産配分の変更を排除し、中長期で安定したリターンを追求します。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本資産配分比率から乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消します。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本資産配分比率からの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。

○ オルタナティブ

伝統的な投資対象資産である株式、債券に対する代替的な投資資産の総称です。伝統資産とは異なるリスク・リターン特性を有しており、運用効率の向上、運用安定に寄与する効果が期待できます。本会では、信用リスクのある債券へ投資することにより、信用リスクをとって、よりリターンを得る商品を購入しています。ただし、一般に株式よりはリスクが低いとされています。

○ ヘッジ付運用商品

海外の株式や債券等に投資する際、通常はその国の通貨で投資することになります。そのため、株式や債券の値動き以外に為替レートの変動が投資の結果に影響します。この為替レートの変動の影響を抑える仕組みを為替ヘッジと言い、円高や円安の影響を抑えながら、海外の株式や債券に投資をすることができます。